

令和6年5月吉日

会員各位

尼崎経営者協会
尼崎雇用対策協議会

令和6年度

労働法研究会 ～ 年間登録のご案内 ～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は当協会事業につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、毎年めまぐるしく法律が改正され、人事労務管理の現場においては、労働法の基本的な考え方を理解しておくことは必須であると言っても過言ではありません。

企業にとっても、人の問題のみならず、CSR（企業の社会的責任）やコンプライアンス（法令遵守）が問われる時代となり、その対応も多様化・複雑化し、特に管理者にとって法律的な知識が必要不可欠となってまいりました。

つきましては、毎年多数ご参加をいただいております「労働法研究会」は、皆様からのご要望もお伺いいたし、毎年新鮮でホットなテーマを盛り込んで、年間10回にわたって各ご専門の弁護士よりご教示いただく予定にしております。

この研究会は、一般の講習会と異なりメンバーを年間で限定30名登録（1社で原則3名まで登録できますが、各回のご出席は1名に限らせていただきます。）していただくことにより、第一線でご活躍中の弁護士に気軽にご相談でき、また繋がりのできる機会でもあります。

人事・労務担当者には実践的、かつ体系的に研究して頂けるものと確信しております。

皆様方におかれましては、本研究会の趣旨にご賛同いただき、前年度ご参加の方ももちろんのこと、ぜひとも多数ご登録、ご参加をお願いいたしたくご案内申し上げます。

敬具

【 開 催 要 領 】

1. 開 催 1) 年間10回の例会（令和6年6月～令和7年3月までの間で原則として毎月1回程度開催）
2) 講師よりテーマについて講義を聴き、その後質疑応答を行います。
3) 事前にご質問等をご提出いただいた場合には、当日講師から回答します。
4) 会場は尼崎経営者協会会議室（尼崎商工会議所ビル5階）にて開催。
時間は毎回15時～17時の2時間とします。その他開催日等、具体的な内容については、その都度受講者または連絡担当者宛にご連絡いたします。
5) 個別相談については、講義終了後に対応いたします。

2. 対 象 会員企業の役員・管理者・人事労務担当者等。

3. 参加費 1名につき

	年 間	スポット（1回）
経 営 者 協 会 会 員	60,000円	12,000円
雇 用 対 策 協 議 会 会 員	70,000円	13,000円
非 会 員	95,000円	16,000円

4. 定 員 30名（定員になり次第締め切らせていただきます）

5. 講 師 著名弁護士

～これまでの講師陣（大坂弁護士会所属・順不同）～

高坂敬三氏	益田哲生氏	勝井良光氏	竹林竜太郎氏	種村泰一氏
夏住要一郎氏	福島 正氏	別城信太郎氏	田辺陽一氏	木村一成氏
久保田興治氏	小西華子氏	山田長正氏	原 英彰氏	鈴木蔵人氏
白石浩亮氏	畑 幸氏	他		

6. 申込方法 別紙年間登録申込書に必要事項をご記入の上、下記までお申し込み下さい。
※ご記入いただいた情報は、参加者名簿を作成し講師に配布するほか、資料の送付及び、今後本会が主催する事業のご案内以外の目的には利用いたしません。

[申込先] 尼崎経営者協会 宛

〒660 - 0881

尼崎市昭和通3 - 96 尼崎商工会議所ビル5階

TEL : 06 - 6411 - 4281 FAX : 06 - 6411 - 0184

[振込先]	三井住友銀行	尼崎支店	普通	1095820
	三菱UFJ銀行	尼崎支店	普通	1106334
	尼崎信用金庫	本店	普通	0698612

令和6年度

労働法研究会 年間テーマとスケジュール

第1回 (6/24)	「不利益変更」 1) 賃金制度・賞与・退職金 2) 労働時間・休日・福利厚生 3) 最新の事例など
第2回 (7/24)	「労働時間をめぐるトラブル対応」 1) 労働時間となるか否かの線引き 2) 労働時間に対する規制と残業手当に関する実務対応 3) 事業場外みなし労働についての考え方と実務対応
第3回 (8/)	「人事異動をめぐる諸問題」 1) 配転、転勤、出向命令を拒否する社員への対応 2) 配転権、出向権の濫用法理、懲戒処分 of 留意点 3) 職種限定社員の配置転換
第4回 (9/)	「メンタル不調者への対応と法律実務」 1) 休職制度とは何か 2) 休職を命じるための要件 3) 休職中の者への対応と復職に向けた考え方
第5回 (10/)	「パワハラ」 1) パワハラ問題の影響とリスク 2) 企業としての対応方針、社内規定等の整備 3) 事後のフォローと労災や訴訟をめぐる問題
第6回 (11/)	「退職・解雇・雇止め等に関する法的実務」 1) 辞職、合意退職、定年、解雇、雇止めの考え方 2) 解雇の金銭解決等の最新動向 3) 退職勧奨の進め方
第7回 (12/)	「従業員の募集・採用をめぐる法律問題」 1) 募集・採用選考時の法的留意点 2) 内定取り消しの考え方 3) 試用期間・研修をめぐる問題とポイント
第8回 (1/)	「副業・兼業をめぐる人事実務の法的留意点」 1) 労働時間管理 2) 副業・兼業への制限 3) 実務上の問題点と対応
第9回 (2/)	「問題社員への対策と法律実務」 1) 能力不足者・勤務態度不良者への対応 2) 健康不安者・私生活不安者への対応 3) その他法的留意点と問題解決のポイント
第10回 (3/)	「安全配慮義務と企業の責任」 1) 安全配慮義務と労働安全衛生法 2) 事業場の安全衛生管理体制 3) 企業の責任とリスク

※講師は都合で変更になる場合があります。

※講師・会場の都合により、テーマおよび開催月が変更になる場合がありますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

◆令和6年度 労働法研究会◆

年間登録申込書

会社名			
住所	(〒 -)		
	TEL :	FAX :	
業種		従業員数	人
登録者 職・氏名	ご職名または所属部署名 (1)	ご氏名フリガナ -----	
	(2)	-----	
	(3)	-----	
連絡担当者 職・氏名			-----
	メールアドレス :		
請求書送付の有無	要 ・ 不要		